



JTUC

日本労働組合総連合会
山梨県連合会（略称 連合山梨）

No.412 2025.10.9

れんごう

YAMANASHI

社会を新たなステージへ、ともに歩もう、ともに変えよう～仲間の輪を広げ 安心社会をめざす～

連合山梨 第37回定期大会議（案）

連合山梨は、10月24日（金）第37回定期大会を開催し、向こう2年間の運動方針案を提起します。大会での論議に向け、運動方針（案）を掲載させて頂きまますので、組織討議をお願いします。なお、紙面の都合から抜粋して掲載させて頂きまますので、あらかじめご了承下さい。

第1号議案 2026～2027年度 運動方針（案）

■ 重点分野 — 1

すべての働く仲間をまもり、つなぐために、組織拡大・強化を最重点取り組みと位置づけ、集団的労使関係の追求と、社会に広がりのある運動の推進

【組織拡大の取り組み】

- (1) 2025年9月までのフェーズ1の中間総括を踏まえ、2030年9月までのフェーズ2の策定する方針に基づき拡大にこだわる。
- (2) 連合本部が掲げる「連合組織拡大プラン2030」の目標数値である2030年800万人の組織拡大目標に基づき、組織拡大を最重要課題と位置づけ、連合山梨として年間500人の人員増を目標にすべての活動を有機的につなげていく。

【事業団体との連携】

今、そして将来にわたり安心で安定した暮らしを営むうえで公助・共助・自助による社会支援制度は必要不可欠である。しかし、公助には限界があり、自助には格差社会の拡大による個人差が生じ、それぞれに政策としての課題がある中で、共助の役割は益々大きくなっている。今後も山梨県労働者福祉協会に加盟する事業団体と相互協力を強め共助の役割を高めていく。

【関係友好団体との連携】

組合員の生活を取り巻く課題は広範多岐に渡っており、すべてを連合山梨だけで対応することには限界がある一方で、共通の課題には協同・共同・協働が効果的である。

連合関東ブロックを中心とする各地方連合をはじめ、連合山梨と友好関係にある団体・組織（山梨県経営者協会等）との連携を強化して幅広い活動を進めていく。

【安全・安心の取り組み】

- (1) 「連合労働安全衛生取り組み指針」に基づき、労働災害の発生状況の把握や人材育成など、継続性が重要な「安全衛生」の各種研修会の開催とその効果を活かしした構成組織への水平展開の充実を促進するためにも、労働災害防止に向けた労働組合の主体的な取り組みを進める。具体的には、産業安全衛生大会の参加等を推進する。

■ 重点分野 — 2

安心社会とディーセント・ワークをまもり、創り出す運動の推進

【2026春季生活闘争の推進】

- (1) 2025春季生活闘争まとめと取り巻く情勢を踏まえ、「人への投資」と物価を上回る持続的な賃上げなどに取り組む。

【仕事と生活の調和の実現】

- (1) 仕事と生活の調和が可能な社会、就労による経済的自立、多様な働き方・生き方が選択できる社会の構築を進める。

【公務員制度改革への対応】

- (1) 公務員制度改革基本法を基礎として公務員制度の改革が進められ

てきているが、長時間労働の是正に関しては、超過勤務に関する「上限規制超え」の実態が改善されないなど課題が残されており、今後も環境整備に向けて取り組んでいく。

【地方行政への対応】

- (1) 政策制度要求と提言の活動は、すべての働く者・生活者に関わる取り組みであり、連合運動の重要な柱の一つである。連合の進める働き方改革関連法の推進、雇用・労働政策に関する法改正等への対応および、各産別からの意見・要望を連合山梨政策・制度委員会において集約し、地域（地区）協議会と連携してすべての自治体への提言をめざす。

【中小企業職場の支援】

- (1) 中小企業における雇用の確保、労働条件の格差是正、福利厚生の実現、労使紛争の解決など構成組織と連携し、連合山梨として積極的な支援を行う。

【最低賃金制度の取り組み】

2025年度の山梨県地域別最低賃金は64円増の1時間あたり1,052円で決定した。しかし、自立して生活できる賃金と最低賃金との間には引き続き大きな格差が存在している。山梨地方最低賃金審議会の労働側委員は、連合本部の中期的目標「一般労働者の賃金中央値の6割水準」と、地域間の「額差」縮小をめざし、最低賃金審議会において継続して引き上げを求めていく。

【人口減少・超少子高齢問題への対応】

人口減少の危機を乗り越えるべく施策として、山梨県は2025年11月23日「人口戦略フォーラムinやまなし」を開催する。連合山梨としても重要な取り組みとして参画していく。

【審議会・委員会などの対応】

山梨県および労働局などの各種審議会、委員会等に県内労働者を代表する立場で参画し、働く者の声を反映していく。

■ 重点分野 — 3

ジェンダー平等をはじめとして、一人ひとりが尊重された「真の多様性」が根付く職場・社会の実現

【男女平等参画、ジェンダー平等の推進】

- (1) 連合「ジェンダー平等推進計画」フェーズ2（計画期間2024年10月～2030年9月）に沿って展開するとともに、「労働組合における男女平等参画」と「職場・社会におけるジェンダー平等の推進」をめざし、2026年度も組織対話や組織実態調査を通じた各組織の取り組み状況の把握、および研修会などを通じた意識改革に取り組む。
- (2) 連合山梨「ジェンダー平等推進計画」フェーズ1の総括を踏まえ作成した連合山梨「ジェンダー平等推進計画」フェーズ2に基づき女性委員会と協力して取り組みを進めていく。

【女性委員会】

- (1) 女性組合員の意見を取り入れながら、女性組合員の積極的な活動

〒400-0858 山梨県甲府市相生2丁目7-17 労農福祉センター内
TEL.055-228-0050 FAX.055-222-1189

URL: <http://yamanashi.jtuc-rengo.jp/>
E-mail: info@yamanashi.jtuc-rengo.jp

発行人 宮下 竜三



RENGO_YAMANASHI



Facebook



Homepage

参画の拡大をはかるとともに、主体的な育成と活躍推進を図っていく。

【青年委員会】

- (1) 青年委員会は、次世代の労働運動を担う人財・リーダーの育成と職場・企業・地域を越えた人的ネットワークづくりを目的に取り組みを実施する。
- (2) 産別対話などを通じて青年委員会の課題の抽出を行い、青年委員会への参画促進と活動の活性化に向けた取り組みを進める。若手が労働組合の活動に対して「自分も主体的に参加できる」と感じられる環境づくりにつなげていく。

【労働相談ダイヤル・法律相談窓口】

- (1) 労働相談センター東日本と連携し、面談を希望する相談者、労働組合結成に向けた相談ならびに相談データを活用して、組織化に繋がる案件を中心に対応していく。対応にあたっては、組合づくり相談員と連携し、組織化につなげていく。

【フェアワーク推進センターの活動】

連合本部主催のフェアワーク推進センターの取り組みを積極的に取り入れ、引き続いて県内街宣行動、ラジオCM、労働相談からの組織化に対して、組合づくり相談員と連携した取り組みを強化する。

【労働審判制度】

- (1) 連合山梨は2006年4月の制度導入時から審判員を派遣しており、今後も継続していく。労働審判員は、労働審判官(裁判官)とともに、労働審判事件を処理する労働審判委員会のメンバーとして、中立かつ公正な立場で労働審判手続に関与し、労働関係に関する専門的な知識と経験を活用して、個別労働紛争の解決に対応していく。

□ 推進分野 — 1

社会連帯を通じた平和、人権、社会貢献への取り組みと次世代への継承【平和運動の推進】

- (1) 平和への願いを訴え続けるため、連合の「平和行動in沖縄・広島・長崎・根室集会」へ積極的に参加していく。

【自然災害等への取り組み強化と事業継続計画(BCP)の策定】

- (1) 自然災害からの復興・再生に向けた取り組みを継続する。

【連合山梨メーデーの取り組み】

- (2) 第97回メーデー開催については、「式典」・「祭典」を基本に検討する。
- (3) 日時については、2026年4月25日(土)として進める。

【ボランティア活動の推進】

- (1) 県ボランティア協会事業へ参画するとともに、各種ボランティア団体の支援について可能な限り対応していく。

【ふれあい基金活動】

- (1) 連合「愛のカンパ」については、全構成組織への周知を徹底する。
- (2) 連合山梨「ふれあい基金」では、新規寄贈先の検討および寄付先を精査し、歳末寄附活動、福祉施設への寄附を継続的に行う。

【山梨退職者団体連合との連携】

- (1) 山梨退職者団体連合と、日常活動において現退一致の連携した活動を推進する。

□ 推進分野 — 2

健全な議会制民主主義と政策実現に向けた政治活動の推進

【政治活動の意義】

組織内議員や友好議員に加え、働く者・生活者・納税者の立場を重視する政治家と幅広い協力関係を築き、目的と政策を共有する政党および政治家との連携体制をより強化し、連合山梨のめざす政策を実現していく。

【政治センターの機能発揮】

- (2) 連合山梨政治フォーラムの機能を最大限活用し、地域ごとの課題を共有するとともに、行政機関および各級議員との連携を強化することで、連合山梨が求める政策の理解・共有・そして周知をはかる体制を構築する。また、政治フォーラムが主体的な役割を担い、各級議員とのさらなる連携を推進することにより、政策実現力の向上をめざし、連合山梨としての政策実現に向けた政治的基盤の強化をはかる。

【地方政治の活性化】

- (1) 連合山梨支援議員と意見交換を重ねることで、山梨県内における政策の実効性向上をはかるとともに、議員のなり手不足問題の解消を含め、地方政治の更なる活性化につながる具体的な施策を推進していく。

【県内政党との関係】

「働くことを軸とする安心社会～まもる・つなぐ・創り出す～」の実現に向けて、連合本部・構成組織・支援政党の連携効果を最大限に引き出し、県連の政党間の調整を大前提に三者協議が円滑に行える体制の整備を進める。

【選挙運動への参画】

日本の投票率が低迷している現状を踏まえ、SNSやインターネットを通じて政治活動や選挙運動を展開し、国民の政治への関心を喚起する取り組みが求められる。多様なプラットフォーム(Facebook、Instagram、X(旧Twitter))などを活用し、それぞれの特性に適した形で情報発信することで、若年層を含む幅広い世代に対してアプローチを強化していく。

【国政選挙】

- (1) 私たち働く者・生活者・納税者の立場での政策を最も共有する立憲民主党と国民民主党の県組織と継続した連携を図り、連合のめざす政策の実現に向けて政治的な影響力を最大化するための取り組みを進める。連合山梨は組織の総力を結集し、候補者の完全勝利に向けた取り組みを展開する。
- (2) 第51回衆議院議員選挙山梨1区および山梨2区の候補者擁立については極めて重要な課題と認識する中で、政党間調整を基本としつつ候補擁立に向けて関係する県連政党と連携を図って対応を協議し、当選を果たすための活動を展開していく。

【その他の選挙】

各構成組織、地域協議会(地区協含む)とも連携を強化して選考していく。具体的取り組みについては、三役会議ならびに執行委員会で議論し対応していくこととする。

□ 推進分野 — 3

国際労働運動の推進

【国際連帯活動の推進】

- (1) 経済や社会がグローバル化する中において、世界平和の実現や人権問題、環境問題の改善・前進をめざした取り組みを推進していく。

□ 推進分野 — 4

連合と関係する組織との相乗効果を発揮し得る人財の確保・育成と労働教育の推進

【労働組合運動の活性化と人材の確保と育成】

- (2) 持続可能な連合運動を支える人財を継続的に育成するためにも、検証ワーキンググループのもと、将来の連合運動を見据え、組織・人材の在り方等について取組み結果をふまえ連合山梨としても進めていく。

【環境問題への対応】

連合山梨は、「連合エコライフ」運動の定着・推進や行政が取り組む「環境パートナーシップやまなし」をはじめNPOなどの行事へ積極的に参画し、環境問題の改善に向けた取り組みを展開する。

【ワークルール検定】

「ワークルール検定」は、働くうえで知っておきたい労働法について、正確な知識を修得するための検定制度である。連合山梨としても、ワークルールのさらなる普及をはかるため、「ワークルール検定」の受検者の拡大に向けて積極的に取り組むこととし、(一社)日本ワークルール検定協会と連携を図り、幅広い周知をしていく。

■ 運動分野を支える基盤強化

持続可能な連合運動の推進に向けて、組織・財政など運動基盤の整備・強化に継続して取り組むとともに、組織内のコミュニケーションの充実をはかる。

【持続可能な財政基盤の確立】

- (1) 2026年1月から「中央会費制度」移行の開始に向けて円滑に進むよう本部と連携をはかる。
- (2) 予算執行については、複数業者からの相見積もりやインターネットでの平均相場の事前チェック、そして費用対効果を検証するなど効率的・効果的運用をより一層強化する。
- (3) 外部監査(久保嶋公認会計士)と内部監査チェックシートの活用、自主管理・自主点検作業の実施を的確に実施する。また、新たに導入される連合本部監査(4年に1度)への対応も行っていく。

【機構と活動】

- (1) 連合山梨が構成する各委員会等に年間計画を提示し、諸課題の整理や取り組み方針についての意思統一と具体的な企画・実行の中で、効果的・有機的な運営を推進する。

【地域組織の活性化】

- (1) 地域組織の重要性が高まる中で、「地域に根ざした顔の見える運動」を更に深化させるとともに、地域における単組および組合員間の連携強化と地域住民へのPR活動を徹底するなど、一体的に運動を展開できる体制をつくる。

(2) 地域協議会は、各地区協との連携強化と地域における情報収集に努め、組織拡大委員会や構成組織および組合づくり相談員との連携により、連合組織拡大プラン2030に沿って積極的に推進する。構成組織は、これまで以上に地域活動へ積極的に参画していく。

【産業別部門連絡会】

(1) 産別を超えた共通課題に対する取り組みや情報交換の場として運営を進める。また、課題によっては組織全体での情報共有と意思統一を行い運動の拡大・推進をめざしていく。

【産別課題への取り組み】

国民(県民)生活に大きな影響を与える産別・単組の課題については、相互理解に基づき連合山梨としてスケールメリットを活かした取り組みを行っていく。

【各種団体の事業支援】

(1) 連合山梨・労働者福祉協会・労働者福祉団体による「やまなし勤労者サポートセンター」の取り組みを通じ勤労者生活充実支援事業を推進するとともに、事業内容の充実に向けて支援を行う。

以上

8

28
THU

組織対策委員会

2025安全衛生研修会

8月28日(木)、山梨県労農福祉センターにて、組織対策委員会主催「連合山梨2025安全衛生研修会」が構成組織22名の参加で開催しました。

我が国の自殺者数は2024年には減少したものの、依然として2万人を超え、特に子どもや若年層の増加が深刻な課題です。持続的な支援やメンタルヘルスへのアクセス強化が求められています。

そのような状況を踏まえ、今回の研修会では甲府市役所保健衛生部精神保健課の飯島愛子課長補佐と中村峻社会福祉士を講師に招き、「ゲートキーパー養成講座」を実施しました。参加者は、自殺予防についての理解を深め、誰もが日常の中で実践できる「気づき方」や「見守り方」を学びました。

「ゲートキーパー」とは、身近な人の変化に気づき、話を聴き、適切な支援につなぐことができる“命の門番”です。講師からは、自殺の現状や自治体の対策、自殺を



考える人の心理や危険因子について説明があり、基本的信頼関係の重要性が語られました。演習では「よい聴き方」「悪い聴き方」を体験し、安心して話せる傾聴の姿勢を学びました。また、ゲートキーパー自身も心身ともに健康であることが必要であり、自らの休養やストレス対処の重要性についても共有されました。

家族や仲間の変化に気づき、声をかけ、耳を傾け、必要な機関へつなぐ。そしてその後も温かく見守ること。こうした行動を一人でも多くの人が理解し実践できれば、安心安全な職場や地域社会の実現につながることが期待されます。

連合山梨は今後も実践的な安全衛生研修に取り組み、秋に全国で開かれる安全研修大会への参加を呼びかけています。

組織対策委員会 委員長 原 和之



9

11
THU

女性委員会 研修会 「富士フィルムGreen Park FLOOP」を見学

9月11日(木) 連合山梨女性委員会研修会として、各構成組織女性組合員と女性委員17名で、横浜市にある「富士フィルムGreen Park FLOOP」を見学しました。

環境問題やサステナブルな地球の未来を探究する体験の一環として、手書きした内容を機械が読み取り、自動で名刺を作成するプログラムに参加しました。自らの思いや考えを名刺という形に表すことで、持続可能な社会づくりを身近に感じることができ、大変貴重な体験となりました。



また、富士フィルム女性職員の皆さまとの意見交換を行い、女性にとって働きやすい職場環境づくりに向けた取り組みについても学ぶことができました。女性組合員と女性委員の交流も深められ、相互理解を広げる有意義な機会となりました。今回の経験を通じて得た学びを、今後の活動に活かしていきたいと感じています。

事務局担当 深野 和代



当選御礼

皆様のご支援に感謝申し上げます

【山梨市長選挙】

2025年9月28日(日)

無投票当選



たか ぎ はる お
高木 晴雄氏

現職3期

9

5~7
FRI SUN

連合山梨

平和行動in根室



2025年9月5日(金)から7日(日)までの三日間、2025連合平和行動in根室に構成産別の代表者5名で参加しました。

2025平和ノサップ集会では、朝から天候が良くなかったものの、始まる頃には天気が回復し歯舞群島が見えてきました。集会ではロシアによるウクライナ侵攻を受けて日本政府がロシアに制裁を与えたことで一方的に平和条約交渉を継続しないと表明し、これによりピザなし交流もなくなり、目の前に見えるが行けない悔しさや、故郷を追われた住人が平均年齢が89歳となり、後世にも伝えていかなければならないことを話されていました。

この話を聞いて、目の前に見えていても一切行けず、先祖の墓石にも行けない悔しさが伝わってきました。自分は当たり前前に先祖のお墓参りが出来ているが、それさえも許されない状況はとても悔く、むなしさをおぼえました。戦争を起こして良いことはなく、1日でも早く日露平和条約の協議が再開され、せめてピザなし交流ができることを望みます。このことは地元の人だけではなく、様々な場面で話をし、自分も伝えていかなければならないと思いました。このような機会をいただいたことに感謝申し上げます。

連合山梨 副会長 来城 修



平和行動in根室 参加者 ○印=団長

氏名	産別名	単組名
○来城 修	J P 労組	J P 労組
山本なぎさ	自治 労	中央市 職
山田 照吾	日 教 組	山 教 組
杉田 孝輔		
船渡 義昭	連合山梨	スクラムユニオン

(敬称略)

9

19
FRI

交通・運輸部門連絡会-研修会



9月19日(金)、交通運輸部門連絡会は構成組織から18名が参加し、企業の施設見学を実施しました。

東京都小平市にある Bridgestone Innovation Gallery では、「安心・安全」を掲げるブリヂストンの企業理念と、その具体的な取り組みが紹介されました。展示ブースでは、タイヤの基本構造から始まり、ランフラットタイヤやセンサーを内蔵したスマートタイヤ技術、さらに使用済みタイヤのリサイクルを可能にする資源循環型の製造プロセスなど、最新の安全・環境対応技術に触れることができました。

次に八王子市にある日野自動車21世紀センターを訪問しました。過去から現在に至る車両の展示のほか、ハイブリッド車やEVトラック、排ガス削減技術、自動運転支援システムなど、同社が取り組む環境と安全の両立をめざす開発について説明をいただき、トラック・バスの

専業メーカーとして国内外で活躍する日野自動車の、技術の進化と社会的使命を実感することができました。

今回の見学を通じて、タイヤが単なる消耗品ではなく、車両のパフォーマンスやドライバーの命を守る重要な要素であることを再認識しました。また、安全の裏側にある膨大な技術と努力を知ることができ、自分たちの業務と密接に関わる分野の理解が深まりました。

交通・運輸産業に従事する労働者として、最先端の取り組みに触れることは、安全衛生意識の向上にもつながります。連合山梨・交通運輸部門連絡会では、今後も実践的な研修や視察を通じ、組合員の意識啓発と現場力の向上をめざしていきます。

交通運輸部門連絡会 議長 堀内 直英



ヴァンフォーレ甲府『ホームゲームチケット』の抽選について

指定席
箇所J I T リサイクルインクスタジアム
メインスタンド B7列 102番・103番

詳細

連合山梨事務連絡292号、もしくは連合山梨
ニュースNo.404(申込書付き)をご確認願います。申込
方法申込書(コピー可)にご記入のうえ、観戦希望日2週間前
の金曜日 午前中までに連合山梨へお申し込み下さい。

※ ご不明な点はお自身の加盟されている労働組合へご確認ください。

2025 明治安田J2リーグ ホームゲーム試合日程

第35節

11/ 2 (日) 14:00

水戸ホーリーホック

第37節

11/23 (日) (祝) 14:00

カタレ富山